

経営比較分析表（令和2年度決算）

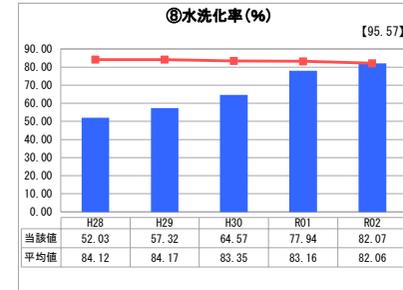
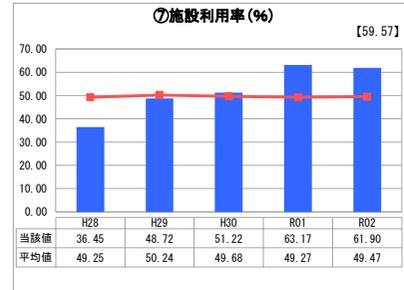
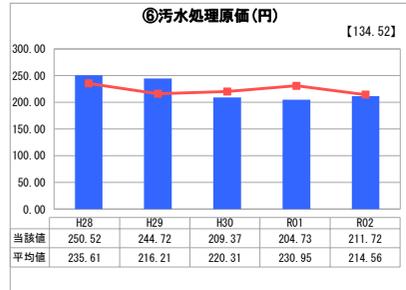
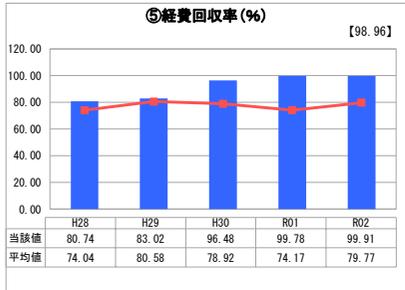
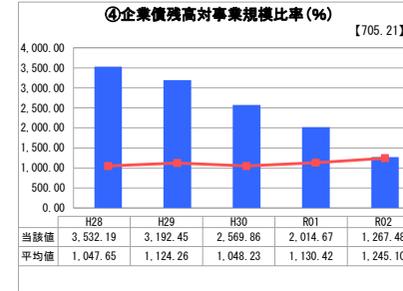
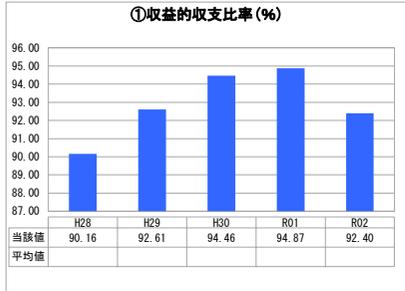
岩手県 陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	25.98	86.09	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
18,637	231.94	80.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,801	4.93	973.83

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 収益的収支比率
津波被害からの下水道処理区域内の住宅再建が落ち着いたことで、使用料収入は横ばいとなり、維持管理費用も同程度で推移しているが、地方債償還期限の終わりに近づいている借入が多くなり、元利均等償還により借入れた償還元金が増加していることから前年度より低くなっている。
- 経費回収率
使用料収入で汚水処理費をほぼ賄えているが、今後も経費節減等に努めていく。
- 汚水処理原価
有収水量は増加しているが、小規模な施設修理の増加により汚水処理費が増加したため、前年比増となっている。
- 施設利用率
災害復旧で、処理方法を変更したことで類似団体と比較し、施設利用率は高く、処理施設は適正となっている。
- 水洗化率
区域内での水洗化率は毎年上昇しており、今後も水洗化に係る啓発活動を行う。

2. 老朽化の状況について

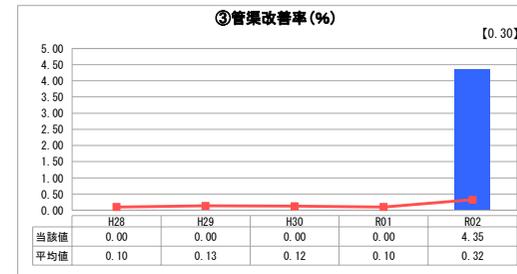
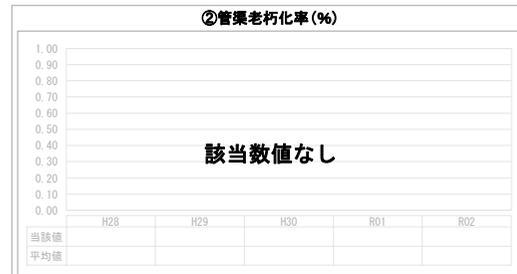
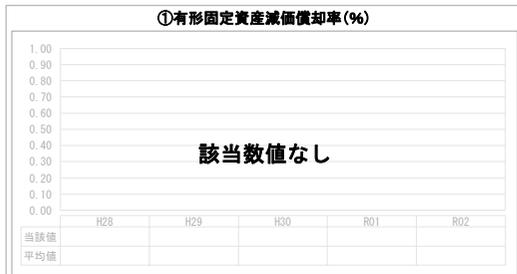
- 管渠改善率
令和2年度は、区画整理事業で整備した汚水管を受贈したことで、改善率が増加した。

処理場と管渠は、津波被害からの復旧から間もないものが多く、老朽化に伴う更新は、数十年後の見込みだが、更新時期が重なり、多大な予算や財源が必要となることから、更新時期を適切に判断する必要がある。

全体総括

公共下水道の整備は、津波被害からの復旧を含め一段落したことから、今後は主に維持管理業務を行っていくことになる。今後も継続して安定したサービスを提供し、健全経営を続けていくためには、維持管理費や建設改良費等に係る経費の削減はもとより、既存住宅への接続促進等、水洗化率の向上の取り組みを行っていく。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。